

「共創型」サービス・IT連携支援事業

令和2年度予算額 5.0億円（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 国民全体の所得の伸びを実現するためには、就業者の太宗が働く中小企業のサービス生産性革命が必要であり、そのための最も重要な鍵は、デジタル・トランスフォーメーション（IT投資による抜本的な業務・組織改革）です。
- 政府はIT導入補助金等による支援を進めてきましたが、その過程を通じて、たとえば以下のような「ITツール側の課題」も明らかになりました。
 - ①ITツールがUI(User Interface)、UX(User Experience)といった利用者目線で構築されておらず、使い勝手の課題が大きい。
 - ②サービス現場の全業務プロセスに一气通貫で対応できるITツールが不足。
 - ③無数のITベンダーが限定的な業務プロセスにしか対応しないITツールを無数に提供しているが、他社製品とのAPI連携もとれないITツールが多い。
- こうした課題の解決に向けて、「供給側」に立つITベンダーが**API連携等により既存の複数のITツールを連携・組合せたITツール**を、「顧客」となる**中小サービス業等が導入する際にかかる費用を支援します。**
- また、その際、ITベンダーと中小サービス業等が共同でITツールの機能改善を進め、当該ツールの汎用化による業種内・他地域への普及を目指す取組を支援します。

成果目標

- 本事業により、補助事業者の付加価値創出力を向上させ、サービス産業の付加価値創出力の指標である生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

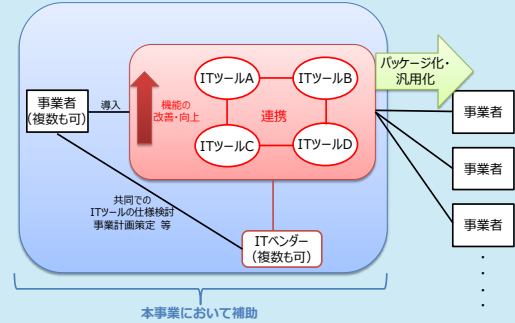
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

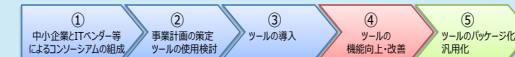
- 中小サービス業やITベンダー等がコンソーシアムを組成し、**API連携等により複数のITツールを連携・組合せたものを導入**。導入後、機能向上（UIやUXの改善を含む）を行い、パッケージ化・汎用化による業界内他社や他地域への当該ツールの普及を目指すことを支援します。

【イメージ】



- 具体的には、上記のITツールの汎用化に向けて必要な、
 - ✓ ツールの導入費用
 - ✓ コンソーシアムの運営にかかる費用
 - ✓ ツールの導入効果の検証にかかる費用 等
 を支援します。

【事業の流れ】



「共創」を通じて形成される「型」のイメージ

課題①

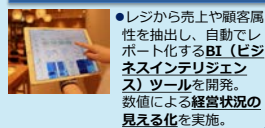
- 2012年当時は、まだ**そろばんと手切りの食券による商売**を行っており、**会計処理や受発注等も全て手書き**だった。

【飲食分野（そばやの取組）】

課題②

- 再現性の無い「**勘**」と「**経験**」による**属人的な経営に偏重**。

課題解決ツール①



● レジから売上や顧客属性を抽出し、自動レポート化する**BI（ビジネスインテリジェンス）**ツールを開発。数値による**経営状況の見える化**を実施。

課題解決ツール②



● 店内外のカメラの映像から顧客の人数や属性、感情を解析する**画像解析システム**を導入し、来店客の購買動向・属性等のデータを収集。

課題解決ツール③

● 上記のデータ以外にも、過去の売上データ、天気予報、近隣の宿泊数など400種類のデータを活用し、来客数を予測する**独自の来店予測システムを開発**。

